

教育行政の規制緩和により私立大学が一斉に改革のテンポを速める中、国立大学の法人化で私立大学にとって強力なライバルが誕生しました。このような不安定かつ競争激化の時代にこそ、本学は財政基盤の強化を図りながら、建学の精神に基づく教学改革を積極的に推し進めていかなければなりません。

2004年度は本学にとって大きな飛躍の年となりました。新設した政策学部、司法研究科、ビジネス研究科、工学部情報システムデザイン学科および環境システム学科の運営に必要な予算措置を新たに講じます。このほか、教員充実計画の着実な実施、教室等教育環境の充実、次年度に予定する新学部の開設準備、産学連携の推進および知的財産の管理、広報活動の強化等についても重点的に取り組みます。

2004年度予算は、これらの優先的課題に十分配慮しながら、一方で教育研究費の一部見直しや物件費の増加抑制を進めて、限られた財源を効率的に配分すべく編成しています。

## 収入の部

収入の部では、学生生徒等納付金で専門職大学院の開設による新入生の増加があるものの、臨時的定員増の段階的解消の影響が残るため242億5千万円と、前年度に対して9千万円の減収となる見込みです。これ以外の収入についても確実に収納が見込めるもののみを計上しており、総じて減収となります(主な増減理由は表1に注記)。したがって、帰属収入合計は301億6千万円で、前年度予算に対して7億円の減収となっています。

第2号基本基金取崩額は大規模な建設工事や研究装置等の取得資金に充当するものです。その内訳は夢告館(京田辺校地)の建設資金16億円、工学部新研究室棟の建設資金2億8千万円、研究装置取得費7千万円です。

当期固定資産除却額10億7千万円は、機器備品の償却期間完了によるもののほか、新町校地の臨光館建替えにともなう解体によるものを含んでいます。

借入金収入1億円は学校債の発行によるものです。特定支出準備金取崩額の内訳は、過年度に受入れたオムロン株式会社からのITEC研究活動宛寄付金6千万円を含みます。

収入の部合計は335億円となり、前年度予算に対して64億8千万円の減少となる見込みです。

## 支出の部

支出の部では、人件費で、新設学部・研究科の新規採用者および教員充実計画に基づく実質増員分の経費、定期昇給等の必要額を見込むとともに、人件費に含まれる退職給与引当金繰入額が新規採用者数の増加と退職給与引当金引当率の5%引上げに伴い増加する等により、総額では161億5千万円と、前年度比17億6千万円の大幅な増加となります。

事業費は、表1では教育研究経費、管理経費、施設関係支出、設備関係支出に仕訳されていますが、全体では対前年度62億5千万円減の総額141億2千万円を計上しています(事業別予算額は表2参照)。経常的経費については前年度予算を基準として計上し、管理経費については一部の重点項目を除いて極力節減を図ります。建設事業としては、弘風館整備、クラーク記念館保存修理(今出川)、臨光館改築(新町)、文化情報学部の拠点となる夢告館建設、工学部新研究室棟建設、電気容量増加に備えた第2特高電気室建設(京田辺)、およびJR同志社前駅改築などの施設整備を行います。

徴収不能引当金繰入額7千万円は、学費および学貸付金の回収不能額に対する引当金に繰り入れる額です。繰入金には、法人部にかかる収支項目として女子大学の薬学棟建設、女子中高のエレベ

ータ等整備に係る法人部内資金調達額20億円を計上しています。

除却する固定資産のうち、取替更新を上回る除却額は基本金処理として翌年度に繰り延べるため、翌年度基本金組入額繰延額として1億2千万円を計上しています。

第2号基本基金組入額の内訳は教学施設整備資金12億円、情報基盤整備資金2億円、研究装置整備等整備資金1億円であり、いずれも理事会で承認された組入計画に基づくものです。

支出の部合計は376億2千万円となり、前年度予算に対して36億4千万円の減少となります。

## 収支差額

収支差額の部では、収入の部合計から支出の部合計を差し引いた当年度消費収支差額が41億2千万円の消費支出超過となります。消費支出準備金を取崩すことにより、最終的には19億1千万円の消費支出超過となる見込みです。

(本文中の金額については1千万円未満を四捨五入しています)

## 主な新規事業 (単位:千円)

教育研究条件の整備充実	
外国語能力テスト等の実施	11,970
大使講座実施および講義録収録	10,680
一貫教育推進事業	3,860
司法研究科の教育関連事業 (ローライブラリアン委託、国際交流プログラム実施他)	29,570
旧分類資料、アラビア文字資料等の整理	25,610
電子図書館システムの開発	18,920
教務システムのGPA制度対応、 WEB科目登録システムの開発	19,040
文化情報学部設置経費	200,000
学術フロンティア推進事業研究費	30,000

教育研究環境の整備充実	
教室のマルチメディア環境の整備	90,380
教室および貸出用マルチメディア、 AV機器の更新	37,930
図書館施設設備の整備	11,870
工学部実験実習設備の改修	11,710
教室設備の改善(今出川)	7,600
教室マイク設備管理システムの改修(今出川)	86,100
教室音響設備の整備(京田辺)	8,260

情報処理環境の整備充実	
e-Learning環境等の整備	23,780
寒梅館他教育研究支援およびネットワークシステムの導入	53,880

学生生活支援	
司法研究科奨学金制度の新設	17,800
学生寮の改修	109,300
課外活動の支援 (リーダーズキャンプ、顧問会議実施)	1,200
学生放送局音響調整卓の更新	3,210
多目的ホール機材の更新	4,220

産学連携推進・知的財産管理	
東京イノベーションセンターの開設・運営	2,550
知的財産センター事業の充実	1,170

企画広報活動の充実	
新設学部・大学院開設記念行事	5,070
新設学部・大学院等の広報(入試関連含む)	127,170

施設設備の更新	
弘風館事務室およびトイレの改修	22,790
光塩館空調設備の更新	100,000
寒梅館開館および運営業務	26,770
淡水館個人研究室備品の配備	26,040
副業館防災放送アンプの改修	9,300
真誠館屋上防水工事	15,960
デイヴィス記念館床面湿潤対策	30,000
体育施設保安・安全対策 (ロッカー設置、フェンス増長、ネット取付)	14,060
ESCO(省エネプラン検討)事業委託	5,000

建設事業(本年度支払予定額)	
夢告館の建設(京田辺)	1,941,510
臨光館の改築(新町)	837,140
工学部新研究室棟の建設(京田辺)	556,670
クラーク記念館の保存修理	226,000
弘風館4、5階の整備(今出川)	208,000
JR同志社前駅の改築	143,100
京田辺校地第2特高電気室の建設	140,070
体育会ボート部艇庫の改築	63,420

# 2004年度収支予算書(表1)

2004(平成16)年4月1日から2005(平成17)年3月31日まで

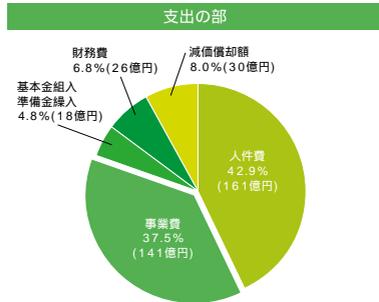
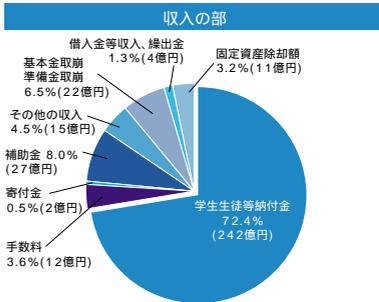
(単位:千円)

収入の部				
科目	予算	前年度予算	増減	主な増減理由等
学生生徒等納付金	24,253,990	24,347,060	93,070	臨時的定員の段階的解消に伴う入学定員減少
手数料	1,212,600	1,212,600	0	
寄付金	183,620	509,370	325,750	指定寄付金を計上。前年度はITEC研究活動あて寄付金あり
補助金	2,680,200	3,212,360	532,160	経常費補助金、クラウド記念館保存修理事業補助金を計上
資産運用収入	323,840	355,650	31,810	運用利率低下
資産売却差額	0	0	0	
事業収入	104,180	276,000	171,820	前年度は知的クラスター創成事業あて受託事業収入あり
雑収入	910,450	550,190	360,260	定年退職者の増加に伴う退職金財団交付金収入の増額
繰入金	329,480	280,300	49,180	過年度の法人内資金調達の返済額増加
分担金	160,640	120,170	40,470	
<b>繰戻収入合計</b>	<b>( 30,159,000 )</b>	<b>( 30,863,700 )</b>	<b>( 704,700 )</b>	
第2号基本金取崩額	1,953,500	5,626,810	3,673,310	夢舎館および工学部新研究室棟の建設資金等に充当
当期固定資産除却額	1,073,050	2,188,920	1,115,870	94年度取得固定資産一括除却および旧光館解体
前年度基本金組入繰延額	67,320	561,190	493,870	淡水館その他の解体による基本金の前年度組入繰延額
借入金等収入	100,000	100,000	0	
当期末未払金	0	0	0	
基本金繰入金額、系組入額計	<b>( 3,193,870 )</b>	<b>( 8,476,920 )</b>	<b>( 5,283,050 )</b>	
特定支出準備金取崩額	142,420	635,650	493,230	過年度に受入れた寄付金による事業に充当する取崩額
<b>収入の部合計</b>	<b>[ 33,495,290 ]</b>	<b>[ 39,976,270 ]</b>	<b>[ 6,480,980 ]</b>	

支出の部				
科目	予算	前年度予算	増減	主な増減理由等
人件費	16,153,450	14,393,350	1,760,100	教職員増員、退職金財団掛金率増加、退職給付引当金引当率の引上げなど
教育研究経費	10,113,100	10,163,750	50,650	主な新規事業参照
消耗品費	7,192,500	7,431,320	238,820	
減価償却費	2,920,600	2,732,430	188,170	事務館等の建物、備品等固定資産の増加
管理経費	1,340,930	1,241,610	99,320	主な新規事業参照
消耗品費	1,273,990	1,174,840	99,150	
減価償却費	66,940	66,770	170	
借入金等利息	91,230	129,050	37,820	借入金残高の減少
資産処分差額	54,720	5,860	48,860	
徴収不能引当金繰入額	65,770	61,180	4,590	
繰入金	2,000,000	550,000	1,450,000	女子大学、女子中高への法人内資金調達額を計上
予備費	200,000	100,000	100,000	経理規程「經常勘定における繰戻収入の7/1000以上を計上」に基づく
<b>消費支出合計</b>	<b>( 30,019,200 )</b>	<b>( 26,644,800 )</b>	<b>( 3,374,400 )</b>	
施設関係支出	3,782,740	8,602,830	4,820,090	主な新規事業参照
設備関係支出	1,666,460	3,052,020	1,385,560	主な新規事業参照
翌年度基本金組入繰延額	120,840	67,320	53,520	
借入金等返済支出	356,380	590,060	233,680	借入金残高の減少
前期末未払金	0	39,080	39,080	
第2号基本金組入額	1,500,000	1,500,000	0	
第3号基本金組入額	0	455,000	455,000	組入計画の終了
第4号基本金組入額	168,800	57,300	111,500	学校法人会計基準に定める「恒久的に保持すべき資金の額」との差額を組入
基本金繰入額、当年度組入額計	<b>( 7,595,220 )</b>	<b>( 14,363,610 )</b>	<b>( 6,768,390 )</b>	
特定支出準備金繰入額	3,790	251,570	247,780	
<b>支出の部合計</b>	<b>[ 37,618,210 ]</b>	<b>[ 41,259,980 ]</b>	<b>[ 3,641,770 ]</b>	

収支差額の部			
科目	予算	前年度予算	増減
当年度消費収支差額	( 4,122,920 )	( 1,283,710 )	---
消費支出準備金繰入額	0	0	---
消費支出準備金取崩額	2,209,570	805,380	---
繰入取崩後消費収支差額	( 1,913,350 )	( 478,330 )	---
前年度繰越消費収支差額	[ 19,488,060 ]	[ 19,009,730 ]	---
翌年度繰越消費収支差額	[ 21,401,410 ]	[ 19,488,060 ]	---

## 収支構成図



収入の部合計 335億円 (うち繰戻収入 301億円)

支出の部合計 376億円 (うち消費支出 300億円)

## 事業別予算書(表2)

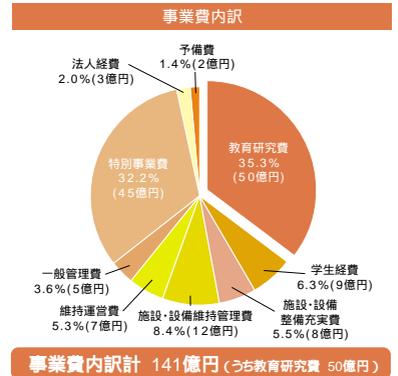
(単位:千円)

事業別予算総括表	
事業項目	予算
人件費	( 16,153,450 )
事業費	( 14,115,690 )
基本金・準備金	( 1,793,430 )
財務費	( 2,568,100 )
減価償却額	( 2,987,540 )
<b>支出の部合計</b>	<b>[ 37,618,210 ]</b>

事業費内訳	
事業項目	予算
教育研究費	( 4,983,630 )
研究費	1,588,700
研究所経費	133,620
実験実習費	649,350
教育研究援助費	461,070
情報処理教育研究費	784,150
学術情報整備充実費	376,870
国際交流関係費	115,530
入学試験経費	424,640
教学事務運営費	449,700
学生経費	( 886,570 )
奨学生援助費	406,170
学生生活助育費	283,160
学費	197,240
施設・設備整備充実費	( 769,360 )
施設・設備等整備充実費	1,588,700
施設・設備維持管理費	( 1,185,740 )
施設・設備等維持管理費	1,185,740
維持運営費	( 746,200 )
通信費・光熱水費	746,200
一般管理費	( 512,510 )
一般管理費	391,920
教職員福利厚生費	( 120,590 )
特別事業費(建設事業等)	( 4,546,450 )
法人経費	( 285,230 )
予備費	( 200,000 )
<b>事業費小計</b>	<b>[ 14,115,690 ]</b>

基本金・準備金内訳	
事業項目	予算
第2号基本金組入額	( 1,500,000 )
教学施設整備資金	1,200,000
情報基盤整備資金	100,000
研究装置設備等整備資金	200,000
第3号基本金組入額	( 0 )
第4号基本金組入額	( 168,800 )
翌年度基本金組入繰延額	( 120,840 )
前期末未払金	( 0 )
特定支出準備金繰入額	( 3,790 )
<b>基本金・準備金小計</b>	<b>[ 1,793,430 ]</b>

財務費内訳	
事業項目	予算
借入金等返済支出	( 356,380 )
借入金等利息支出	( 91,230 )
資産処分差額	( 54,720 )
徴収不能引当金繰入額	( 65,770 )
繰入金	( 2,000,000 )
<b>財務費小計</b>	<b>[ 2,568,100 ]</b>



事業費内訳計 141億円 (うち教育研究費 50億円)